

# GiSEN

## 第102期 営業報告書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日



岐セン株式会社

## 目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概要	14
役員	16
株主メモ	17

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平成25年4月1日から平成26年3月31日に至る当社第102期の営業報告書をお届けするに当たり、平素のご支援とご高配に対し、厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、政府主導による経済政策や金融緩和策を背景に円安、株高が進み、輸出企業を中心とした収益の改善や内需にも消費者マインドの好転が見られるなど景気の緩やかな回復基調が見られる一方で、円安による原燃料価格の高騰が進んでおり、採算の悪化や消費税増税による個人消費の減速懸念、中国をはじめ、新興国経済の成長鈍化など、世界経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましても国内外の事業環境の変化、海外生産拠点への展開等、企業間競争も激化し、国内生産量の減少傾向は続いております。

このような状況の下、当社は、資本金を1億円に減少し、資本規模の適正化と資本の政策上の柔軟性および機動性を図るとともに、ISO9001の認証を取得し、品質向上、顧客満足の上昇、非衣料分野への展開を図ることを重点に経営体質の強化を推進いたしました。

業績につきましては、後ほどご報告いたしますとおり生産性の向上、省エネ、工程の合理化、原材料のVA、物流の合理化などによる諸経費の削減、不良損失の低減に努めましたが、電気・ガス等エネルギーコストの大幅な上昇をカバーできず、また、加工料金の改善活動も難航したこともあり増収減益となり、穂積工場が2期連続の赤字となったことにより減損損失を計上し赤字決算となりました。

当期も誠に遺憾に存じますが、利益剰余金の確保が出来ないことから、当期の配当につきましては、株主の皆様には申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

今後とも、全社をあげて収益の改善と業績の安定強化に全力を尽くす所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 伊 藤 勇

# 事業報告書

(自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、経済・金融政策による円高・株安の是正により、輸出企業を中心に企業収益の改善がみられ、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気は穏やかな回復基調で推移しました。

染色業界におきましては、スポーツ用途、捺染などの一部に回復感が見られたものの、ユニフォーム用途の回復は十分ではなく、円安シフトによる原燃料コストの増加により厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社は、資本規模の適正化と資本政策上の柔軟性および機動性の確保を目的として資本金を1億円に減少し、また、品質向上、顧客満足の向上、非衣料分野への展開を目的としてISO9001の認証を取得いたしました。

受注面におきましては、非衣料分野の拡大、ニット商品、中東向け商品の成約に注力しました。非衣料分野・ニット商品は拡大できましたが、昨年まで好調であった中東向け商品は調整局面に入り失速し減少しました。

ユニフォーム関係は、特注などで回復がみられたものの在庫調整による影響で回復は遅れ、主力の婦人衣料関係は若干回復傾向であるものの低価格志向が続き高付加価値商品は減少となりました。

生産面におきましては、品質向上に努め、省エネ、工程の合理化、原材料VA等を推し進めましたものの、電気・ガス・染料・薬品の値上げ影響額が約71百万円発生したなど、製造原価が増加したことで収益は悪化しました。

木材染色事業は、モデルチェンジがなく売上高は前期比5百万円減少、中国事業からの展開による販売事業の売上高は前期比16百万円増加しました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上高は前期比60百万円増（1.8%）の3,495百万円となりました。

また、利益面におきましては、省エネ、工程の合理化、原材料のVA、物流の合理化などによる諸経費の削減に努めましたが、適正料金への交渉活動も慢性的なデフレ傾向により難航したこともあり、電気・ガスのエネルギーコスト高騰分をカバーできず、営業利益は前期比27百万円減（△62.2%）の16百万円、経常利益は雇用調整助成金等を受けたことにより前期比37百万円減（△48.3%）の40百万円と増収減益となりました。穂積工場が2期連続で赤字となったことにより減損損失796百万円を計上し、当期純損失は530百万円の赤字決算となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資につきましては、生産設備の維持更新に対処して、機械装置を中心に工事完了ベースで総額133百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

- ①上記の設備投資資金として50百万円の銀行借入を行いました。
- ②運転資金として、銀行・岐阜県信用保証協会共同保証付無担保社債130百万円を起債いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、消費税増税による影響は一時的と予想され、経済・金融政策の継続により景気は穏やかな回復基調で推移すると思われませんが、新興国の経済成長の鈍化などの先行き不透明な状況が続くと思われま

す。繊維産業におきましては、国内の個人消費の低価格化志向が根強くある中、エネルギーコストの高騰に加え、染料が中国政府の環境保護政策の強化などによる製造コストの増加と供給不足により急激な価格高騰を引き起こしており、これらを価格に転嫁することは容易ではなく、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経済環境の下で、当社といたしましては、営業面では、非衣料分野の受注拡大を図り、ニット商品の拡大、リーズナブルな商品の展開を継続し、商品開発、生産のフォローも含めた総合力のなかで、量・質・効率を加味し安定した受注確保を図り、非価格競争対応を含め顧客の理解を求め、採算を重視した適正料金への改善は継続して取り組んでまいります。

生産面におきましては、品質向上活動により不良損失の削減を継続すると共に、生産性向上の活動に取り組み、設備更新による省エネと原材料のV Aおよび物流の合理化で収益の改善と、納期管理により業績の安定強化に全力を尽くし、従業員全員が課題を設定し、一丸となって課題達成に向け努めてまいります。

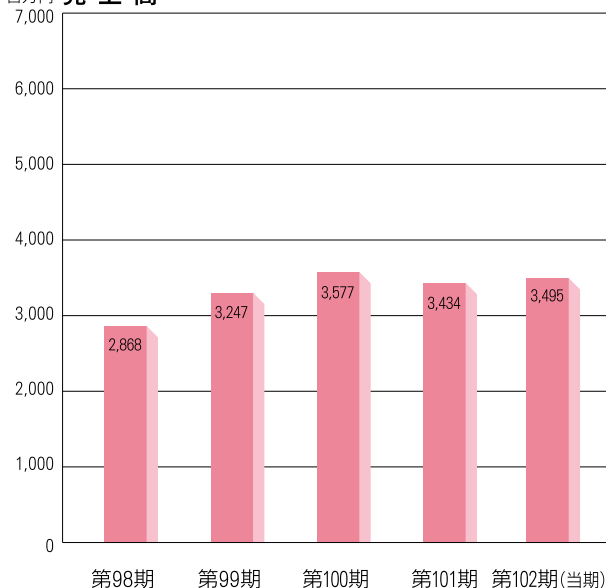
環境対応面では、ボイラーの更新を行い、省エネ・省資源生産や低環境負荷生産、更にゼロ・エミッション化にも積極的に取り組み、環境対応経営を進めてまいります。

販売事業では、中国の現地日系企業と連携した特化保有技術を生かした中国生産と国内生産により拡大をめざします。

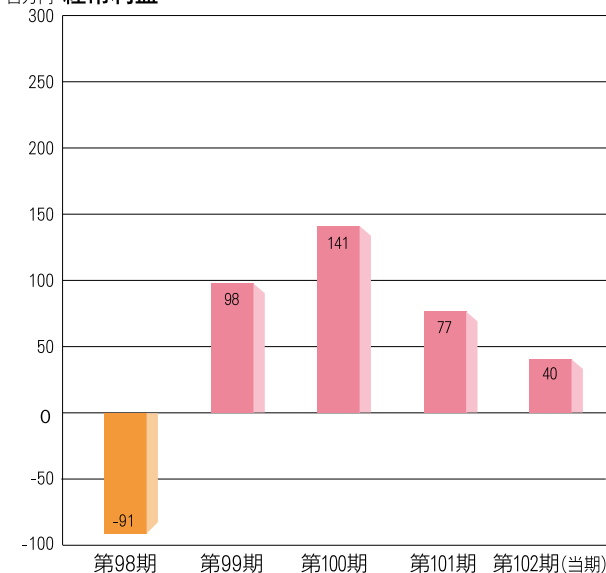
子会社、(株)岐阜バイオマスパワーでは、岐阜県内の未利用木材を燃料とし、売電を目的とした発電事業の平成26年12月本稼働に向けた建設を行ってまいります。

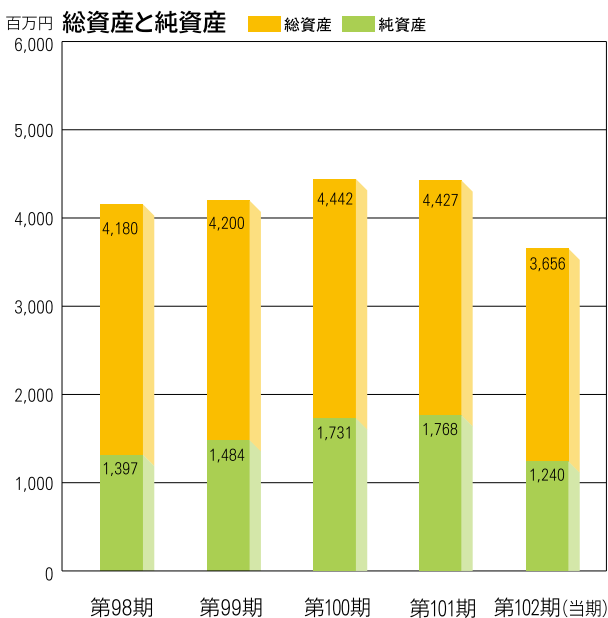
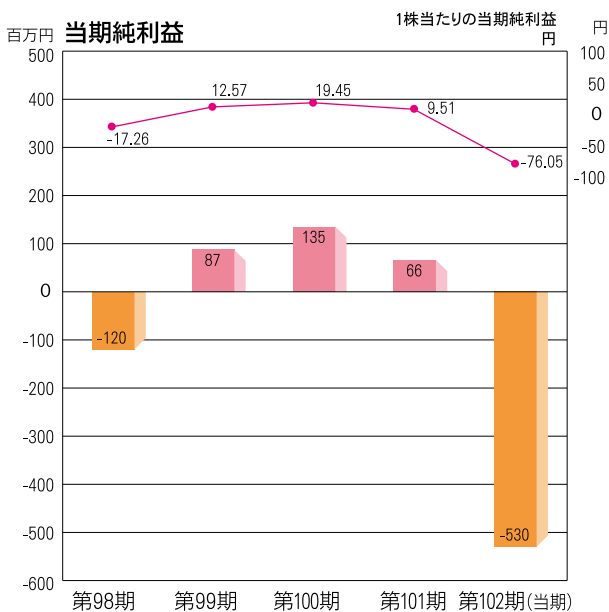
# グラフによる業績の推移

百万円 売上高



百万円 経常利益





# 新技術紹介

## ネオコモクロン

ポリエステルおよび同混紡の「黒」染色品に対して色の深みを高度に増大させて、従来岐センが限界としていた濃度以上に色を濃色化させる特殊加工です。

当加工品は耐久性に優れており、使用による濃度低下はほとんどなく、さまざまな機能加工との組み合わせも可能です。



## シミノットクロー

衛生志向の高まりから食品、介護、医療分野で塩素系殺菌液や漂白剤が広く用いられ、これら薬品誤付着により衣服を変色させてしまうことがあります。シミノットクロー加工は衣服の耐薬品性を高めることで薬品による変退色を防ぎ、意匠性を損ないにくくした加工です。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	1,043,689
現金及び預金	396,653
受取手形	163,129
売掛金	280,284
商仕掛加工品	7,105
原材料	91,514
貯蔵品	45,124
前払費用	20,352
未収入金	7,707
その他流動資産	27,764
貸倒引当金	4,381
	△ 328
固定資産	2,608,569
有形固定資産	2,363,215
建物	253,104
構築物	30,179
機械及び装置	154,661
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	6,111
土地	1,871,781
リース資産	46,418
建設仮勘定	958
無形固定資産	555
ソフトウェア	210
電話加入権	344
投資その他の資産	244,798
投資有価証券	117,310
関係会社株	104,500
出資	1,818
長期貸付金	4,023
破産更生債権等	178
長期前払費用	9,996
その他投資	8,644
貸倒引当金	△ 1,672
繰延資産	4,730
社債発行費	4,730
資産合計	3,656,989

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	844,519
支払手形	191,495
買掛金	90,948
短期借入金	30,000
1年内償還予定の社債	58,200
1年内返済予定の長期借入金	111,692
リース債務	17,247
未払金	221,504
未払費用	46,416
未払法人税等	681
未払消費税等	6,172
預り金	3,788
賞与引当金	51,358
設備関係支払手形	9,693
その他流動負債	5,321
固定負債	1,571,815
社債	171,800
長期借入金	282,734
リース債務	28,607
繰延税金負債	1,725
再評価に係る繰延税金負債	574,142
退職給付引当金	474,635
役員退職慰労引当金	34,369
長期未払金	791
その他固定負債	3,008
負債合計	2,416,334
(純資産の部)	
株主資本	230,514
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	△ 206,521
その他利益剰余金	△ 206,521
繰越利益剰余金	△ 206,521
自己株式	△ 3,963
評価・換算差額等	1,010,140
その他有価証券評価差額金	△ 433
土地再評価差額金	1,010,573
純資産合計	1,240,655
負債純資産合計	3,656,989

# 損益計算書

(自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
加工料収入	3,360,746	
その他営業収入	134,721	3,495,467
売 上 原 価	3,162,985	3,162,985
売 上 総 利 益		332,481
販売費及び一般管理費	315,550	315,550
営 業 利 益		16,930
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	223	
有 価 証 券 利 息	2,466	
受 取 配 当 金	4,115	
助 成 金 収 入	8,588	
貸倒引当金戻入額	418	
受 取 賃 貸 料	6,583	
その他営業外収入	18,603	40,999
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,718	
その他営業外費用	10,195	17,913
経 常 利 益		40,016
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	177	177
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,010	
固 定 資 産 売 却 損	735	
減 損 損 失	796,397	806,143
税引前当期純損失		765,948
法人税、住民税及び事業税	1,363	
法人税等調整額	△ 236,731	△ 235,368
当 期 純 損 失		530,580

# 株主資本等変動計算書

(自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日) (単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	352,800	88,200	-	88,200
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
資本金から剰余金へ振替	△ 252,800		252,800	252,800
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△ 252,800	-	252,800	252,800
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 92,623	△ 3,927	344,449
当期変動額			
当期純利益	△ 530,580		△ 530,580
自己株式の取得		△ 36	△ 36
資本金から剰余金へ振替			-
土地再評価差額金の取崩	416,681		416,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△ 113,898	△ 36	△ 113,935
当期末残高	△ 206,521	△ 3,963	230,514

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 2,887	1,427,255	1,424,367	1,768,817
当期変動額				
当期純利益				△ 530,580
自己株式の取得				△ 36
資本金から剰余金へ振替				-
土地再評価差額金の取崩				416,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,454	△ 416,681	△ 414,227	△ 414,227
当期変動額合計	2,454	△ 416,681	△ 414,227	△ 528,162
当期末残高	△ 433	1,010,573	1,010,140	1,240,655

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2)その他有価証券

①時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(1)原材料および貯蔵品…移動平均法

(2)仕掛加工料……月次移動平均法

(3)商品……最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数および残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

#### 5. 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上しております。

#### 6. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1)繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

# 会社の概況

(平成26年3月31日現在)

## (1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	合繊・混交織物、合成皮革の染色加工および木材関連事業
笠松工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	合繊・混交織物、合繊および綿副素材織物の染色加工
大阪営業所 (大阪府中央区本町)	受注業務

## (2) 品目別売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
合繊織物の加工	1,285	37.4	1,238	35.4
混交織物の加工	1,751	51.0	1,859	53.2
副素材織物の加工	307	9.0	295	8.4
その他	90	2.6	102	2.9
合計	3,434	100.0	3,495	100.0

## (3) 重要な子会社等の状況

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
岐セン物流株式会社	30百万円	100.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社中日本アパレルシステムサイエンス	20百万円	42.5%	型紙製作販売・グレーディング機器販売
株式会社岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

- (注) 1. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50ですが実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
2. 株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは当社の持分は100分の42.5ですが実質的に支配しているため、子会社としております。
3. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

### ②重要な企業結合等の状況

当社の連結対象子会社は上記の子会社4社であり、持分法適用会社は1社であります。

当社は、東レ株式会社の関連会社であります。



#### (4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
137名	2名	38.8歳	16.7年

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

#### (5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	187
株式会社日本政策金融公庫	144
株式会社十六銀行	62
株式会社みずほ銀行	30

#### (6) 会社の株式に関する事項

- |            |          |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 28,000千株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,056千株  |
| ③ 株主数      | 706名     |

#### (7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	318	4.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.98
岐セン従業員持株会	259	3.71
近藤千博	225	3.23
株式会社日阪製作所	200	2.87
木村哲哉	139	1.99
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.94
山口晋平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.62

(注) 持株比率は、自己株式(79,890株)を控除して計算しております。

# 役員

(平成26年6月18日現在)

代表取締役社長	伊藤 勇
常務取締役	後藤 勝則 (営業部門長)
取締役	武山 好司 (生産部門長)
取締役	井上二三夫 (管理部門長)
取締役(非常勤)	首藤 和彦 (東レ(株) テキスタイル事業部門長)
監査役	高野 和行
監査役(非常勤)	伊集院秀樹 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....  
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)  
0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 03-6701-5000

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



岐セン株式会社